

## 全体貸借対照表

( 令和 4 年 3月 31日 現在 )

(単位: 千円 )

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,668,878	固定負債	13,742,283
有形固定資産	31,464,453	地方債等	13,348,252
事業用資産	11,065,747	長期未払金	—
土地	5,396,288	退職手当引当金	394,031
立木竹	9,613	損失補償等引当金	—
建物	13,202,989	その他	—
建物減価償却累計額	△ 8,402,994	流動負債	1,779,829
工作物	1,281,223	1年内償還予定地方債等	839,534
工作物減価償却累計額	△ 1,141,160	未払金	221,707
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	59,273
航空機	—	預り金	658,315
航空機減価償却累計額	—	その他	1,000
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	15,522,112
建設仮勘定	719,788	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	19,816,330	固定資産等形成分	35,007,657
土地	1,285,021	余剰分(不足分)	△ 13,657,430
建物	759,835	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 466,871		
工作物	37,295,685		
工作物減価償却累計額	△ 22,855,200		
その他	2,286,130		
その他減価償却累計額	△ 2,286,130		
建設仮勘定	3,797,859		
物品	1,200,729		
物品減価償却累計額	△ 618,351		
無形固定資産	1,763		
ソフトウェア	1,681		
その他	83		
投資その他の資産	2,202,661		
投資及び出資金	88,079		
有価証券	770		
出資金	86,001		
その他	1,308		
投資損失引当金	△ 42,051		
長期延滞債権	145,263		
長期貸付金	35,486		
基金	1,985,793		
減債基金	—		
その他	1,985,793		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 9,908		
流動資産	3,203,462		
現金預金	1,531,533		
未収金	333,554		
短期貸付金	8,776		
基金	1,330,003		
財政調整基金	1,243,513		
減債基金	86,490		
棚卸資産	2,354		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△ 3,758		
繰延資産	—		
資産合計	36,872,340	純資産合計	21,350,228
		負債及び純資産合計	36,872,340

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位： 千円 )

科目	金額
経常費用	9,020,542
業務費用	3,903,660
人件費	989,893
職員給与費	763,711
賞与等引当金繰入額	59,273
退職手当引当金繰入額	—
その他	166,909
物件費等	2,694,666
物件費	1,176,689
維持補修費	359,528
減価償却費	1,158,449
その他	—
その他の業務費用	219,101
支払利息	96,055
徴収不能引当金繰入額	10,171
その他	112,875
移転費用	5,116,882
補助金等	4,437,893
社会保障給付	660,185
その他	18,803
経常収益	594,495
使用料及び手数料	508,533
その他	85,962
純経常行政コスト	8,426,047
臨時損失	3,776
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3,776
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,241
資産売却益	—
その他	2,241
純行政コスト	8,427,582

## 全体純資産変動計算書

自  
至

令和3年4月1日

令和4年3月31日

(単位： 千円 )

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,711,365	33,162,125	△ 11,450,760	
純行政コスト(△)	△ 8,427,582		△ 8,427,582	
財源	8,078,136		8,078,136	—
税収等	4,589,530		4,589,530	
国県等補助金	3,488,607		3,488,607	
本年度差額	△ 349,446		△ 349,446	—
固定資産等の変動(内部変動)		1,860,441	△ 1,860,441	
有形固定資産等の増加		3,539,686	△ 3,539,686	
有形固定資産等の減少		△ 1,722,797	1,722,797	
貸付金・基金等の増加		310,204	△ 310,204	
貸付金・基金等の減少		△ 266,653	266,653	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 14,908	△ 14,908		
他団体出資等分の増加	—			
他団体出資等分の減少	—			
その他	3,216	—	3,216	
本年度純資産変動額	△ 361,138	1,845,533	△ 2,206,670	—
本年度末純資産残高	21,350,228	35,007,657	△ 13,657,430	—

## 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位： 千円 )

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,855,873
業務費用支出	2,738,991
人件費支出	992,001
物件費等支出	1,545,591
支払利息支出	96,055
その他の支出	105,344
移転費用支出	5,116,882
補助金等支出	4,437,893
社会保障給付支出	660,185
他会計への繰出支出	—
その他の支出	18,803
業務収入	8,354,164
税収等収入	4,589,945
国県等補助金収入	3,322,055
使用料及び手数料収入	356,786
その他の収入	85,377
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>498,291</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,122,127
公共施設等整備費支出	2,790,949
基金積立金支出	281,427
投資及び出資金支出	4,252
貸付金支出	45,500
その他の支出	—
投資活動収入	442,860
国県等補助金収入	166,552
基金取崩収入	219,089
貸付金元金回収収入	47,364
資産売却収入	—
その他の収入	9,855
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,679,267</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	781,847
地方債等償還支出	781,847
その他の支出	—
財務活動収入	2,730,833
地方債等発行収入	2,730,833
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>1,948,986</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 231,989</b>
前年度末資金残高	1,125,795
<b>本年度末資金残高</b>	<b>893,806</b>
前年度末歳計外現金残高	66,881
本年度歳計外現金増減額	570,846
本年度末歳計外現金残高	637,727
本年度末現金預金残高	1,531,533

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,807,907	802,449	454	20,609,901	9,544,154	386,182	11,065,747
土地	5,392,787	3,500	—	5,396,288	—	—	5,396,288
立木竹	9,613	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	13,112,548	90,441	—	13,202,989	8,402,994	356,120	4,799,994
工作物	1,280,041	1,637	454	1,281,223	1,141,160	30,062	140,064
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	12,917	706,871	—	719,788	—	—	719,788
インフラ資産	43,466,662	2,690,417	732,548	45,424,531	25,608,201	730,253	19,816,330
土地	1,284,005	1,017	—	1,285,021	—	—	1,285,021
建物	788,225	—	28,390	759,835	466,871	19,228	292,964
工作物	36,586,614	710,689	1,617	37,295,685	22,855,200	711,025	14,440,485
その他	2,286,130	—	—	2,286,130	2,286,130	—	0
建設仮勘定	2,521,688	1,978,712	702,541	3,797,859	—	—	3,797,859
物品	1,035,791	202,020	37,083	1,200,729	618,351	26,134	582,377
合計	64,310,360	3,694,886	770,085	67,235,160	35,770,707	1,142,569	31,464,453

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	327,706	4,679,432	1,084,792	222,399	1,329,564	—	3,421,854	11,065,747
土地	207,656	1,411,907	234,905	133,169	1,299,926	—	2,108,724	5,396,288
立木竹	—	—	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	99,781	3,191,475	128,824	89,230	20,025	—	1,270,660	4,799,994
工作物	20,269	76,051	1,275	0	0	—	42,470	140,064
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	719,788	—	—	—	—	719,788
インフラ資産	18,618,411	—	221,559	—	705,531	67,043	203,786	19,816,330
土地	427,615	—	204,227	—	640,001	—	13,178	1,285,021
建物	266,457	—	—	—	26,507	—	—	292,964
工作物	14,126,479	—	17,332	—	39,023	67,043	190,608	14,440,485
その他	0	—	—	—	—	—	—	0
建設仮勘定	3,797,859	—	—	—	—	—	—	3,797,859
物品	497,574	4,678	—	796	11,655	3,197	64,477	582,377
合計	19,443,691	4,684,110	1,306,350	223,195	2,046,751	70,240	3,690,117	31,464,453

## 全体注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
    - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
    - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券  
償却原価法（定額法）、当町は該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの  
会計年度末における時価により計上しています。当町は該当ありません。
  - イ 市場価格のないもの  
取得原価により計上しています。
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの  
会計年度末における市場価格。当町は該当ありません。
  - イ 市場価格のないもの  
出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法により算定しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15 年～50 年

工作物 5 年～48 年

物 品 5年～15年

② 無形固定資産 定額法により算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、上水道事業会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

当町は該当ありません。

3 重要な後発事象

当町は該当ありません。

4 偶発債務

当町は該当ありません。

## 5 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計、育英資金貸付費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道事業会計

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。